

# 障害者施策関係予算の概要 (平成26～28年度 (平成26年度決算額を含む))

(単位：百万円)

事 項	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	平成28年度 予算額	平成26年度 決算額
障害者施策関係予算額 総計	1,623,077	1,723,301	1,814,504	1,526,852
分野別施策 計	1,622,993	1,723,231	1,814,427	1,526,811
[生活支援]	1,085,173	1,133,007	1,207,684	1,043,320
1 相談支援体制の構築 (厚生労働省)	956,541	982,500	1,019,503	892,548
2 在宅サービス等の充実 (厚生労働省)	13,763	13,914	16,510	25,168
3 障害児支援の充実 (内閣府・文部科学省・厚生労働省)	95,557	118,417	152,964	108,328
4 サービスの質の向上等 (厚生労働省)	2,200	1,100	1,054	3,143
5 人材の育成・確保 (厚生労働省)	28	—	44	28
6 福祉用具の研究開発及び身体障害者補助犬の育成等 (厚生労働省・経済産業省)	17,084	17,076	17,609	14,105
7 障害福祉サービス等の段階的な検討	—	—	—	—
[保健・医療]	316,485	366,853	376,866	274,840
1 保健・医療の充実等 (厚生労働省)	223,706	224,881	231,530	204,032
2 精神保健・医療の提供等 (法務省・厚生労働省)	21,887	19,989	19,518	855
3 研究開発の推進 (経済産業省・厚生労働省)	10,050	10,050	10,146	10,970
4 人材の育成・確保 (厚生労働省)	58	48	48	46
5 難病に関する施策の推進 (厚生労働省)	60,784	111,885	115,624	58,937
6 障害の原因となる疾病等の予防・治療 (厚生労働省)	—	—	—	—
[教育, 文化芸術活動・スポーツ等]	15,379	18,278	20,499	13,992
1 インクルーシブ教育システムの構築 (文部科学省)	13,906	15,295	16,575	12,500
2 教育環境の整備 (文部科学省)	136	137	147	130
3 高等教育における支援の推進 (文部科学省)	—	—	—	—
4 文化芸術活動, スポーツ等の振興 (文部科学省・厚生労働省)	1,337	2,846	3,777	1,362
[雇用・就業, 経済的自立の支援]	200,869	200,635	204,347	190,558
1 障害者雇用の促進 (全省庁)	6,116	6,583	5,505	3,490
2 総合的な就労支援 (厚生労働省)	19,846	19,566	21,828	17,799
3 障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保 (総務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省)	1,845	1,986	2,600	1,358
4 福祉的就労の底上げ (厚生労働省)	0	0	0	0
5 経済的自立の支援 (全省庁)	173,062	172,500	174,414	167,911
[生活環境]	113	125	357	98
1 住宅の確保 (厚生労働省・国土交通省)	—	—	—	—
2 公共交通機関のバリアフリー化の推進等 (厚生労働省・国土交通省)	37	55	55	27
3 公共的施設等のバリアフリー化の推進 (警察庁・法務省・国土交通省・環境省)	—	—	228	—
4 障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進 (環境省・警察庁・国土交通省・農林水産省)	76	70	74	71
[情報アクセシビリティ]	667	580	570	627
1 情報通信における情報アクセシビリティの向上 (総務省・厚生労働省)	8	8	8	0

事 項	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	平成28年度 予算額	平成26年度 決算額
2 情報提供の充実等（消費者庁・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省）	509	447	388	506
3 意思疎通支援の充実（厚生労働省）	150	100	158	121
4 行政情報のバリアフリー化（総務省）	—	25	16	—
[安全・安心]	3,266	2,633	3,047	2,368
1 防災対策の推進（内閣府（復興庁）・国土交通省）	—	—	—	—
2 東日本大震災からの復興（厚生労働省・復興庁）	3,257	2,624	3,038	2,368
3 防犯対策の推進（警察庁）	9	9	9	—
4 消費者トラブルの防止及び被害からの救済（消費者庁・法務省）	—	—	—	—
[差別の解消及び権利擁護の推進]	516	562	530	493
1 障害を理由とする差別の解消の推進（内閣府・法務省・厚生労働省）	37	37	60	23
2 権利擁護の推進（法務省・厚生労働省）	479	525	470	470
[行政サービス等における配慮]	493	524	519	485
1 行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等（全省庁）	—	—	—	—
2 選挙等における配慮等（総務省）	0	0	0	0
3 司法手続等における配慮等（警察庁・法務省・厚生労働省）	474	513	519	474
4 国家資格に関する配慮等（警察庁）	19	11	—	11
[国際協力]	32	34	8	30
1 国際的な取組への参加（外務省）	1 (10,123米ドル相当)	1 (7,300米ドル相当)	0	1 (10,123米ドル相当)
2 政府開発援助を通じた国際協力の推進等（外務省）	—	—	—	—
3 国際的な情報発信等（内閣府）	5	6	8	4
4 障害者等の国際交流の推進（内閣府・厚生労働省）	26	27	—	25
推進体制 計	84	70	77	41
[連携・協力の確保]（内閣府）	3	0	0	0
[広報・啓発活動の推進]	35	31	45	19
1 広報・啓発活動の推進（内閣府・法務省・国土交通省）	20	16	30	3
2 障害及び障害者理解の促進（内閣府）	15	15	15	16
3 ボランティア活動等の推進（厚生労働省）	—	—	—	—
[進捗状況の管理及び評価]（内閣府）	36	22	22	11
[法制的整備]（全省庁）	—	—	—	—
[調査研究及び情報提供]（内閣府・法務省）	10	17	10	11

注1：本表は、障害者基本計画（第3次）＜平成25～29年度＞における分野別施策・推進体制に掲げる事項ごとに、該当するものを計上している。

2：本表では、百万円未満を四捨五入の上、百万円単位で計上している。

3：「障害者施策関係予算額・決算額 総計」欄は、障害者施策関係の額を特定できる施策・事業に係る合計額である。

4：障害者施策関係の額を特定できない施策・事業については、「—」と表記している。

5：各分野別施策等に係る額の再掲分は計上していない。